

# 野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第23期(決算日2017年9月7日) 第24期(決算日2017年12月7日)

作成対象期間(2017年6月8日～2017年12月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込み	騰落	騰落率	騰落	騰落率				
15期(2015年9月7日)	円 9,760	円 0	△17.0	%	△20.0	%	95.5	—	—	百万円 635
16期(2015年12月7日)	10,306	30	5.9		6.2		98.8	—	—	620
17期(2016年3月7日)	9,726	0	△5.6		△4.2		96.9	—	—	561
18期(2016年6月7日)	10,289	20	6.0		3.8		96.4	—	—	576
19期(2016年9月7日)	11,215	150	10.5		12.8		96.9	—	—	604
20期(2016年12月7日)	10,284	30	△8.0		△6.4		97.5	—	—	505
21期(2017年3月7日)	10,795	70	5.6		6.6		95.8	—	—	499
22期(2017年6月7日)	11,794	170	10.8		11.9		96.5	—	—	497
23期(2017年9月7日)	11,963	190	3.0		5.7		97.6	—	—	497
24期(2017年12月7日)	11,913	230	1.5		3.4		97.4	—	—	586

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
第23期	(期首) 2017年6月7日	円 11,794	—	%	—	%	96.5	%	—
	6月末	11,816	0.2		0.6		95.3	—	—
	7月末	12,091	2.5		4.7		94.5	—	—
	8月末	12,213	3.6		6.5		95.8	—	—
	(期末) 2017年9月7日	12,153	3.0		5.7		97.6	—	—
第24期	(期首) 2017年9月7日	11,963	—		—		97.6	—	—
	9月末	11,871	△0.8		△0.1		95.3	—	—
	10月末	12,200	2.0		4.6		95.6	—	—
	11月末	12,553	4.9		7.6		95.5	—	—
	(期末) 2017年12月7日	12,143	1.5		3.4		97.4	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
15期(2015年9月7日)	12,082	300	△21.1	△24.0	95.5	—	—	—	12,230	
16期(2015年12月7日)	12,991	300	10.0	10.1	98.8	—	—	—	12,446	
17期(2016年3月7日)	11,251	100	△12.6	△11.4	96.9	—	—	—	10,163	
18期(2016年6月7日)	11,237	100	0.8	△1.7	96.5	—	—	—	9,328	
19期(2016年9月7日)	11,584	200	4.9	6.9	96.9	—	—	—	8,880	
20期(2016年12月7日)	11,833	200	3.9	5.9	97.5	—	—	—	8,213	
21期(2017年3月7日)	12,360	200	6.1	7.1	95.8	—	—	—	7,571	
22期(2017年6月7日)	12,961	300	7.3	7.9	97.3	—	—	—	7,419	
23期(2017年9月7日)	13,082	300	3.2	5.8	97.6	—	—	—	6,696	
24期(2017年12月7日)	13,367	400	5.2	7.1	97.5	—	—	—	6,253	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率			
第23期	(期首) 2017年6月7日	12,961	—	—	97.3	—	—	—
	6月末	13,285	2.5	3.0	95.3	—	—	—
	7月末	13,426	3.6	5.8	95.6	—	—	—
	8月末	13,593	4.9	7.8	95.8	—	—	—
	(期末) 2017年9月7日	13,382	3.2	5.8	97.6	—	—	—
第24期	(期首) 2017年9月7日	13,082	—	—	97.6	—	—	—
	9月末	13,406	2.5	3.2	95.3	—	—	—
	10月末	13,880	6.1	8.7	95.6	—	—	—
	11月末	14,172	8.3	10.9	95.5	—	—	—
	(期末) 2017年12月7日	13,767	5.2	7.1	97.5	—	—	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

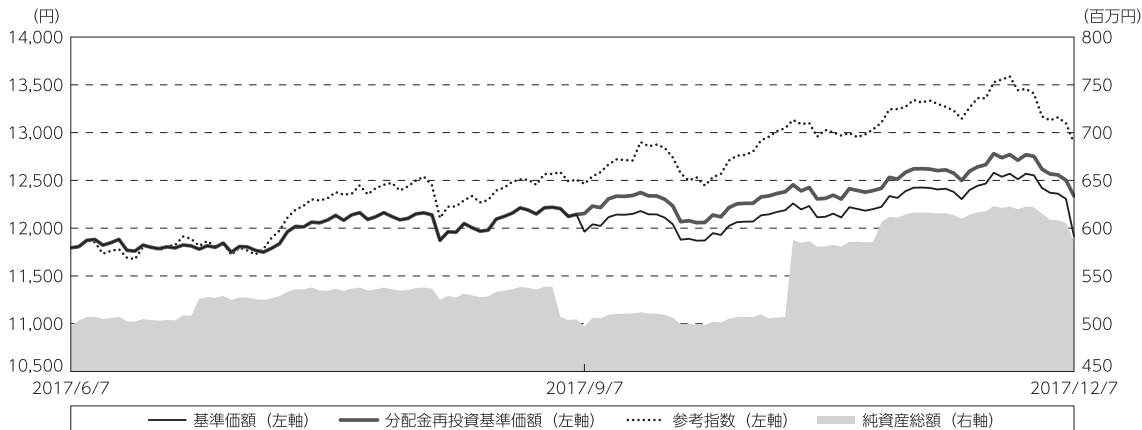
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年6月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。参考指数は、作成期首 (2017年6月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上 昇) 中国人民銀行 (中央銀行) による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の7-9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったこと
- (下 落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

## <Aコース>

### ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったことや、米株高などに支えられ上昇して始まり、その後も米国の慎重な利上げスタンスや中国の堅調な経済指標の発表などを受け、一段高となりました。8月に入ると、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから一時下落しましたが、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、米株高などを受けて再び上昇しました。9月末には、米国の年内利上げ観測によりアジアからの資金流出懸念が高まったことなどから下落したものの、その後は、中国人民銀行が市中銀行の預金準備率引き下げを発表したことや米株高、アジア各国の7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調となりました。当作成期末にかけては、中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方などから下落したものの、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が9.3%の上昇となったのに対して、基準価額は4.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

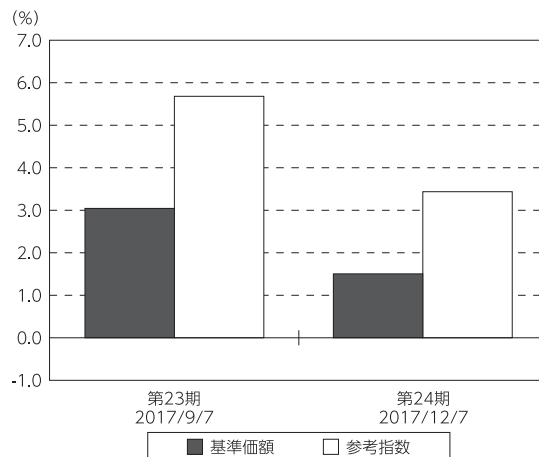
#### (主なプラス要因)

- ① 高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港の海運株や小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や株価に割高感があることからアンダーウェイトとしていた中国の小売株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ① 業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・生活必需品小売り株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ② 収益性の低下リスクがあったことからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株やアジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## <Aコース>

### ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第23期期末190円、第24期期末230円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期	第24期
	2017年6月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年12月7日
当期分配金	190	230
(対基準価額比率)	1.563%	1.894%
当期の収益	190	143
当期の収益以外	—	86
翌期繰越分配対象額	1,962	1,913

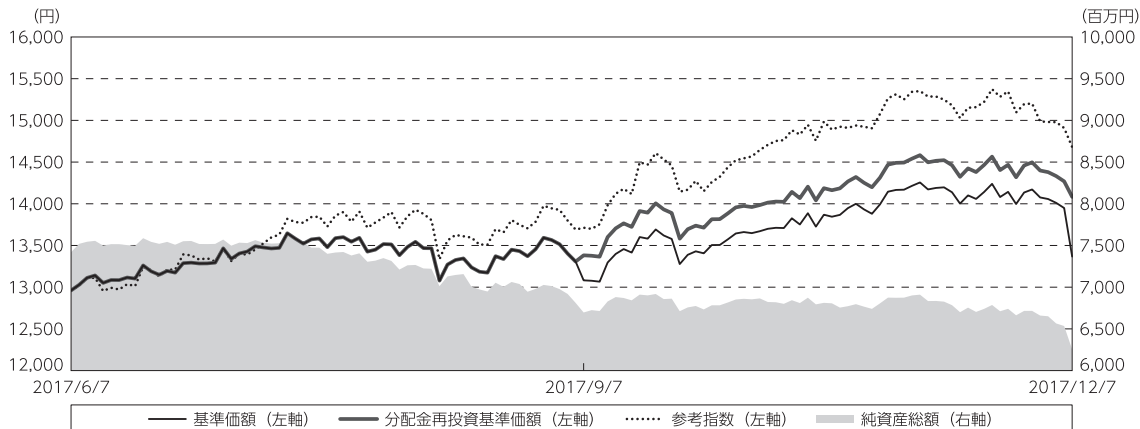
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2017年6月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったこと、米国の慎重な利上げスタンスや、中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (上昇) 中国人民銀行(中央銀行)による市中銀行の預金準備率引き下げ決定や米株高が好感されたこと、アジア各国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安となったこと
- (下落) 中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方が台頭したこと

## <Bコース>

### ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期首は、国際的な株価指数への中国本土株の採用期待が高まったことや、米株高などに支えられ上昇して始まり、その後も米国の慎重な利上げスタンスや中国の堅調な経済指標の発表などを受け、一段高となりました。8月に入ると、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから一時下落しましたが、北朝鮮情勢への懸念が薄らいだことや、米株高などを受けて再び上昇しました。9月末には、米国の年内利上げ観測によりアジアからの資金流出懸念が高まったことなどから下落したものの、その後は、中国人民銀行が市中銀行の預金準備率引き下げを発表したことや米株高、アジア各国の7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調となりました。当作成期末にかけては、中国当局の金融市場の監督強化への懸念や、半導体需要の先行きへの一部警戒的な見方などから下落したものの、当作成期においてアジア株式は値上がりしました。為替市場では、地政学的リスクの高まりなどを背景に、一時円高傾向となりましたが、米税制改革への期待などを受けて米長期金利が上昇し、日米金利差拡大観測などから円売りが優勢となり、当作成期において対米ドルで円安となりました。また、対アジア通貨でも円安となりました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が13.3%の上昇となったのに対して、基準価額は8.7%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

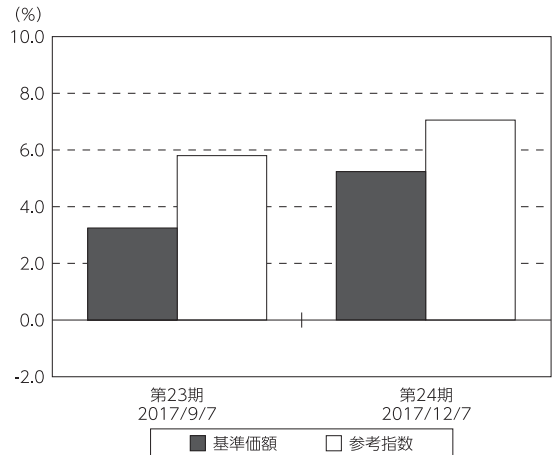
#### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港の海運株や小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア域外の需要が売上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や株価に割高感があることからアンダーウェイトとしていた中国の小売株の株価騰落率が市場平均を下回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・生活必需品小売り株や香港の消費者サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益性の低下リスクがあったことからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株やアジア域外の需要が売上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。



## &lt;Bコース&gt;

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第23期期末300円、第24期期末400円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期	第24期
	2017年6月8日～ 2017年9月7日	2017年9月8日～ 2017年12月7日
当期分配金	300	400
(対基準価額比率)	2.242%	2.905%
当期の収益	100	31
当期の収益以外	200	368
翌期繰越分配対象額	3,081	3,367

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Aコース/Bコース&gt;

## ○当ファンドのポートフォリオ

## [野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建て資産を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

## [野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## [アジアブランド株式 マザーファンド]

## ・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下になりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、タイなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや資本財・サービスなどをオーバーウェイトとしました。一方、IT（情報技術）、不動産、公益事業などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD（中国／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジはしておりません。

## <Aコース/Bコース>

### ◎今後の運用方針

#### [アジアブランド株式 マザーファンド]

##### ・投資環境

- (1) 米国では、労働市場環境や企業景況感の改善を背景に、堅調な景気動向が続いております。11月以降税制改革の法制化に向けた動きが加速しており、実現時期と規模が注目されます。2018年にかけては、米欧で量的金融緩和の正常化が進むものの、インフレ率が低位に留まる中では米国の利上げ加速やユーロ圏の早期利上げは見込み難いと思われま
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、所得環境の改善や住宅価格上昇に伴う資産効果に支えられ、消費が底堅く推移する一方、中国人民銀行は金融セクターのリスク抑制に向け、金融政策の緩やかな引き締めを継続していることから、投資は鈍化が続くと予想されます。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、世界経済の回復を背景に、輸出の拡大が期待されると共に、増配等による株主重視の資本政策への転換を受け、株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、モディ政権による構造改革を背景に内需拡大が期待されます。さらに政府が国営銀行に対し資本注入を発表し、インフラ投資の加速や景気拡大への期待が高まっております。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均を上回る水準となっておりますが、今後の業績上方修正や政治・経済改革の加速への期待、経済ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の改善基調などを考慮すると、許容できる水準と見ています。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

##### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力があり、中長期的な収益成長力のある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

<Aコース/Bコース>

**[野村アジアブランド株式 Aコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

**[野村アジアブランド株式 Bコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月8日～2017年12月7日)

項 目	第23期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.948	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 56)	(0.460)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 56)	(0.460)	
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.085	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10)	(0.085)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.055	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7)	(0.055)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.067	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.155	
作成期間の平均基準価額は、12,124円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月8日～2017年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第23期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 227,156	千円 591,136	千口 210,359	千円 544,500

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年6月8日～2017年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第23期～第24期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,198,930千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,217,192千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月8日～2017年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第22期末	第24期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 203,027	千口 219,824	千円 584,953

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 〈Aコース〉

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月7日現在)

項 目	第24期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	584,953	95.9
コール・ローン等、その他	24,997	4.1
投資信託財産総額	609,950	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建て純資産（6,806,994千円）の投資信託財産総額（6,892,513千円）に対する比率は98.8%です。

\*外貨建て資産は、第24期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.51円、1香港ドル=14.40円、1シンガポールドル=83.38円、1リンギ=27.54円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.22円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.1028円、1新台幣ドル=3.75円、1インドルピー=1.76円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末
	2017年9月7日現在	2017年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,023,559,157	1,178,033,436
コール・ローン等	39,583,402	22,734,475
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	496,043,303	584,953,116
未収入金	487,932,452	570,345,845
(B) 負債	526,488,068	591,754,071
未払金	484,961,700	573,679,745
未払収益分配金	7,894,655	11,318,762
未払解約金	31,124,555	4,101,691
未払信託報酬	2,502,841	2,649,331
未払利息	63	31
その他未払費用	4,254	4,511
(C) 純資産総額(A-B)	497,071,089	586,279,365
元本	415,508,158	492,120,112
次期繰越損益金	81,562,931	94,159,253
(D) 受益権総口数	415,508,158口	492,120,112口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,963円	11,913円

(注) 第23期首元本額は421,811,006円、第23～24期中追加設定元本額は110,384,855円、第23～24期中一部解約元本額は40,075,749円、1口当たり純資産額は、第23期1,1963円、第24期1,1913円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,702,005円。(アジアブランド株式 マザーファンド)

## &lt;Aコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第23期		第24期	
	2017年6月8日～ 2017年9月7日		2017年9月8日～ 2017年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	607	△	1,307
支払利息	△	607	△	1,307
(B) 有価証券売買損益		17,304,568		9,711,573
売買益		32,571,561		31,060,911
売買損		△15,266,993		△21,349,338
(C) 信託報酬等	△	2,507,095	△	2,664,642
(D) 当期損益金(A+B+C)		14,796,866		7,045,624
(E) 前期繰越損益金		41,270,804		47,273,347
(F) 追加信託差損益金		33,389,916		51,159,044
(配当等相当額)	(	31,994,084)	(	47,759,367)
(売買損益相当額)	(	1,395,832)	(	3,399,677)
(G) 計(D+E+F)		89,457,586		105,478,015
(H) 収益分配金	△	7,894,655	△	11,318,762
次期繰越損益金(G+H)		81,562,931		94,159,253
追加信託差損益金		33,389,916		51,159,044
(配当等相当額)	(	32,046,121)	(	47,796,256)
(売買損益相当額)	(	1,343,795)	(	3,362,788)
分配準備積立金		48,173,015		43,000,209

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月8日～2017年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第23期		第24期	
	2017年6月8日～ 2017年9月7日		2017年9月8日～ 2017年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		3,964,290円		920,454円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		10,832,576円		6,125,170円
c. 信託約款に定める収益調整金		33,389,916円		51,159,044円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		41,270,804円		47,273,347円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		89,457,586円		105,478,015円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,152円		2,143円
g. 分配金		7,894,655円		11,318,762円
h. 分配金(1万口当たり)		190円		230円



## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

	第23期	第24期
1 万口当たり分配金 (税込み)	190円	230円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月8日～2017年12月7日)

項 目	第23期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.948	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 63)	(0.460)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 63)	(0.460)	
（ 受 託 会 社 ）	( 4)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.082	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 11)	(0.082)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.054	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7)	(0.054)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.065	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	156	1.149	
作成期間の平均基準価額は、13,627円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月8日～2017年12月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第23期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 95,229	千円 240,868	千口 802,901	千円 2,064,906

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年6月8日～2017年12月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第23期～第24期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,198,930千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	7,217,192千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月8日～2017年12月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第22期末	第24期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 3,052,951	千口 2,345,279	千円 6,240,787

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Bコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月7日現在)

項 目	第24期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	6,240,787	95.3
コール・ローン等、その他	309,484	4.7
投資信託財産総額	6,550,271	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第24期末における外貨建て純資産（6,806,994千円）の投資信託財産総額（6,892,513千円）に対する比率は98.8%です。

\*外貨建て資産は、第24期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.51円、1香港ドル=14.40円、1シンガポールドル=83.38円、1リンギ=27.54円、1バーツ=3.45円、1フィリピンペソ=2.22円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.1028円、1新台幣ドル=3.75円、1インドルピー=1.76円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末
	2017年9月7日現在	2017年12月7日現在
	円	円
(A) 資産	6,954,852,170	6,550,271,182
コール・ローン等	201,296,338	242,679,482
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	6,683,145,963	6,240,787,735
未収入金	70,409,869	66,803,965
(B) 負債	258,306,316	296,973,705
未払収益分配金	153,569,409	187,123,750
未払解約金	69,688,794	77,790,978
未払信託報酬	34,987,844	32,003,809
未払利息	322	330
その他未払費用	59,947	54,838
(C) 純資産総額(A-B)	6,696,545,854	6,253,297,477
元本	5,118,980,323	4,678,093,766
次期繰越損益金	1,577,565,531	1,575,203,711
(D) 受益権総口数	5,118,980,323口	4,678,093,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,082円	13,367円

(注) 第23期首元本額は5,724,491,944円、第23～24期中追加設定元本額は266,914,026円、第23～24期中一部解約元本額は1,313,312,204円、1口当たり純資産額は、第23期1,3082円、第24期1,3367円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額13,702,005円。(アジアブランド株式 マザーファンド)

## &lt;Bコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第23期		第24期	
	2017年6月8日～ 2017年9月7日		2017年9月8日～ 2017年12月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	6,209	△	3,930
支払利息	△	6,209	△	3,930
(B) 有価証券売買損益		249,512,870		342,817,293
売買益		275,979,892		384,898,616
売買損	△	26,467,022	△	42,081,323
(C) 信託報酬等	△	35,047,791	△	32,058,647
(D) 当期損益金(A+B+C)		214,458,870		310,754,716
(E) 前期繰越損益金	△	590,293,872	△	375,876,921
(F) 追加信託差損益金		2,106,969,942		1,827,449,666
(配当等相当額)	(	1,261,991,016)	(	1,060,391,694)
(売買損益相当額)	(	844,978,926)	(	767,057,972)
(G) 計(D+E+F)		1,731,134,940		1,762,327,461
(H) 収益分配金	△	153,569,409	△	187,123,750
次期繰越損益金(G+H)		1,577,565,531		1,575,203,711
追加信託差損益金		2,004,590,336		1,659,038,291
(配当等相当額)	(	1,159,812,810)	(	892,233,728)
(売買損益相当額)	(	844,777,526)	(	766,804,563)
分配準備積立金		14,052,978		8,433,668
繰越損益金	△	441,077,783	△	92,268,248

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月8日～2017年12月7日)は以下の通りです。

項 目	第23期		第24期	
	2017年6月8日～ 2017年9月7日		2017年9月8日～ 2017年12月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		54,982,406円		14,606,875円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		1,665,892,159円		1,735,181,418円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		10,260,375円		12,539,168円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		1,731,134,940円		1,762,327,461円
f. 分配対象収益(1万円当たり)		3,381円		3,767円
g. 分配金		153,569,409円		187,123,750円
h. 分配金(1万円当たり)		300円		400円

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第23期	第24期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円	400円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年8月31日>

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月7日現在)

## &lt;アジアブランド株式 マザーファンド&gt;

下記は、アジアブランド株式 マザーファンド全体(2,565,103千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	第22期末		第24期末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	132	132	2,278	256,378	インターネットソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	—	31	716	80,620	インターネットソフトウェア・サービス
BITAUTO HOLDINGS LTD-ADR	—	71	206	23,237	インターネットソフトウェア・サービス
小 計	132	234	3,201	360,236	
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<5.3%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD	760	300	2,320	33,415	無線通信サービス
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	3,600	3,800	8,018	115,459	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,260	2,760	6,665	95,981	不動産管理・開発
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	3,300	—	—	—	家庭用耐久財
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	10,360	9,540	5,218	75,144	石油・ガス・消耗燃料
WELLING HOLDING LTD	25,980	12,960	2,566	36,951	電気設備
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	1,550	1,120	6,104	87,897	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	2,815	2,190	8,398	120,940	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	4,980	1,910	6,398	92,138	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H	19,760	3,780	1,455	20,956	各種電気通信サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN	3,460	1,160	1,059	15,250	紙製品・林産品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	840	840	2,028	29,211	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD	15,920	15,920	4,728	68,086	コングロマリット
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	24,400	20,740	8,130	117,073	医薬品
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	2,100	2,100	4,630	66,679	飲料
CNOOC LTD	—	4,620	4,887	70,386	石油・ガス・消耗燃料
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	1,260	2,482	35,743	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,245	1,040	7,592	109,324	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	3,760	3,080	2,627	37,832	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	6,040	880	902	13,001	建設・土木
MINTH GROUP LTD	800	220	925	13,321	自動車部品
IND & COMM BK OF CHINA-H	18,870	14,620	8,611	124,000	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	1,520	1,280	2,790	40,181	機械
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	5,230	4,140	8,404	121,020	家庭用耐久財
ATA GROUP LTD	2,860	2,348	14,510	208,953	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	20,610	6,630	4,965	71,508	海運業
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	—	3,150	2,394	34,473	ヘルスケア機器・用品
GOLDPAC GROUP LTD	18,110	18,110	3,821	55,025	コンピュータ・周辺機器
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	18,550	11,440	3,168	45,631	資本市場
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	22,270	19,000	12,920	186,048	医薬品
TENCENT HOLDINGS LTD	905	748	27,376	394,225	インターネットソフトウェア・サービス
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	—	1,485	5,086	73,240	通信機器
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	9,690	6,340	1,255	18,076	機械
小 計	253,545	179,511	182,443	2,627,183	
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	29	32	—	<38.5%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
PAN-UNITED CORP LTD	20,429	16,671	916	76,451	商社・流通業

銘柄	柄	第22期末		第24期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(シンガポール)</b>		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE		7,786	5,970	949	79,146	石油・ガス・消耗燃料
SHENG SIONG GROUP LTD		2,808	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	31,023	22,641	1,866	155,598	
<b>(マレーシア)</b>				千リンギ		
O. S. K. HOLDINGS BHD		2,535	—	—	—	資本市場
PUBLIC BANK BHD		1,077	1,077	2,156	59,380	銀行
GENTING MALAYSIA BHD		2,846	2,846	1,468	40,443	ホテル・レストラン・レジャー
SCIENTEX BHD		6,003	4,945	4,242	116,846	化学
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	12,461	8,868	7,867	216,670	
<b>(タイ)</b>				千バーツ		
KASIKORN BANK PCL-NVDR		1,437	1,001	22,922	79,084	銀行
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)		11,952	8,278	19,618	67,685	不動産管理・開発
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR		2,168	854	8,967	30,936	消費者金融
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)		1,922	1,427	13,306	45,908	石油・ガス・消耗燃料
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR		2,362	2,667	22,669	78,209	銀行
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN		1,696	955	7,640	26,358	化学
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN		15,025	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TTCL PCL-FOREIGN		5,820	—	—	—	建設・土木
TP1 POLENE POWER PCL-FOREIGN		—	21,805	17,225	59,429	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	42,382	36,987	112,350	387,610	
<b>(フィリピン)</b>				千フィリピンペソ		
DMCI HOLDINGS INC		37,113	24,002	33,699	74,812	コングロマリット
SM INVESTMENTS CORP		35	—	—	—	コングロマリット
BLOOMBERRY RESORTS CORP		—	40,197	41,965	93,163	ホテル・レストラン・レジャー
8990 HOLDINGS INC		10,965	—	—	—	不動産管理・開発
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	48,114	64,199	75,665	167,976	
<b>(インドネシア)</b>				千ルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		74,115	74,115	8,634,512	71,666	不動産管理・開発
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK		6,019	6,019	6,079,190	50,457	複合小売り
BANK CENTRAL ASIA		7,971	6,587	14,030,310	116,451	銀行
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		16,579	3,475	2,901,625	24,083	自動車
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI		207,531	207,531	10,480,315	86,986	パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	312,215	297,727	42,125,953	349,645	
<b>(韓国)</b>				千ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC		—	285	583,256	59,958	メディア
DB INSURANCE CO LTD		165	64	444,906	45,736	保険
COWAY CO LTD		55	55	580,965	59,723	家庭用耐久財
KT & G CORP		17	—	—	—	タバコ
S-1 CORPORATION		112	72	729,927	75,036	商業サービス・用品
NCSOFT CORPORATION		19	13	635,258	65,304	ソフトウェア
LG UPLUS CORP		419	419	610,707	62,780	各種電気通信サービス
LG CHEMICALS LTD		38	15	652,374	67,064	化学
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD		969	868	1,324,340	136,142	食品・生活必需品小売り
HUCHEMS FINE CHEMICAL CORP		—	189	463,498	47,647	化学
NAVER CORP		4	4	377,482	38,805	インターネットソフトウェア・サービス
KANGWON LAND INC		143	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
POSCO		9	9	301,365	30,980	金属・鉱業



銘柄	株数	第22期末	第24期末		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円	
WINS CO LTD	537	426	509,464	52,372	情報技術サービス
KOREA KOLMAR CO LTD	—	106	930,680	95,673	パーソナル用品
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	—	60	680,064	69,910	食品
MANDO CORP	63	11	374,753	38,524	自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,557 13	2,603 15	9,199,042 —	945,661 <13.9%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	1,353	1,353	20,779	77,924	ホテル・レストラン・レジャー
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	948	—	—	—	不動産管理・開発
CTCI CORP	7,620	7,050	31,548	118,307	建設・土木
TAIWAN MOBILE CO LTD	1,190	500	5,375	20,156	無線通信サービス
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	940	940	6,533	24,498	各種消費者サービス
POYA CO LTD	538	543	20,508	76,905	複合小売り
TAIWAN SECOM	4,140	2,430	21,870	82,012	商業サービス・用品
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	259	259	13,248	49,681	電気設備
GREEN SEAL HOLDING LTD	1,440	694	3,789	14,209	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,430 9	13,771 8	123,652 —	463,695 <6.8%>
(インド)			千インドルピー		
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	714	598	81,899	144,142	自動車
INDIAN OIL CORPORATION LTD	1,046	427	16,638	29,283	石油・ガス・消耗燃料
HERO MOTOCORP LTD	61	—	—	—	自動車
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	90	90	77,718	136,784	自動車
ITC LTD	2,743	2,277	57,294	100,837	タバコ
COAL INDIA LTD	1,825	1,638	43,425	76,428	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	1,429	1,148	207,173	364,626	銀行
ICICI BANK LTD	2,953	2,644	79,188	139,371	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,864 8	8,825 7	563,337 —	991,473 <14.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	731,726 83	635,368 84	— —	6,665,753 <97.7%>

\* 邦貨換算金額は、第24期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# アジアブランド株式 マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2017年6月7日）

作成対象期間（2016年6月8日～2017年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
2期(2013年6月7日)	円 15,937	% 51.9	% 45.3	% 93.0	% —	% 0.9	百万円 5,122
3期(2014年6月9日)	18,406	15.5	16.0	97.0	—	—	2,059
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日直前の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

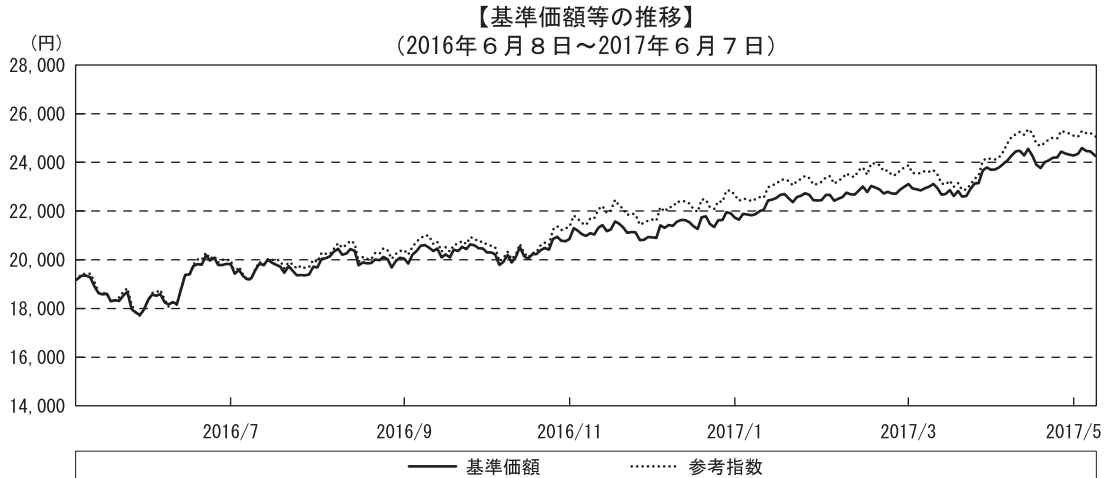
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2016年6月7日	円 19,173	% —	% —	% 96.7	% —	% —
6月末	18,342	△4.3	△4.4	95.0	—	—
7月末	19,809	3.3	4.2	96.0	—	—
8月末	20,034	4.5	5.8	95.5	—	—
9月末	20,043	4.5	6.4	96.3	—	—
10月末	20,293	5.8	7.5	95.4	—	—
11月末	20,852	8.8	11.4	96.5	—	—
12月末	20,891	9.0	12.7	96.7	—	—
2017年1月末	21,735	13.4	18.2	97.0	—	—
2月末	22,435	17.0	20.5	95.5	—	—
3月末	23,109	20.5	24.5	95.4	—	—
4月末	23,698	23.6	25.9	95.4	—	—
5月末	24,274	26.6	30.9	95.7	—	—
(期末) 2017年6月7日	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,173円から期末24,254円となりました。

- (下 落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 英国のEU離脱決定を受けた下落から持ち直しの動きとなったこと、米国の堅調な経済指標を受けて欧米株高となったこと、深セン・香港の両取引所間の相互取引開始への期待が高まったこと、米国の利上げ見送りが好感されたこと
- (下 落) 米国の利上げ観測が高まったこと、米国の大統領選を巡る不透明感が高まったこと
- (上 昇) 米次期政権の経済政策への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、円安となったこと
- (下 落) 米国の利上げ決定や利上げペースの加速観測を受けて、アジア市場からの資金流出懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国の長期金利の上昇一服を受けてアジア市場からの資金流出懸念が後退したこと、米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと
- (横ばい) 米利上げペースの加速懸念が後退した一方、為替市場で円高が進んだこと
- (上 昇) フランス大統領選挙でEU離脱に消極的なマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、中国のインフラ投資計画の公表や、米株高などが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

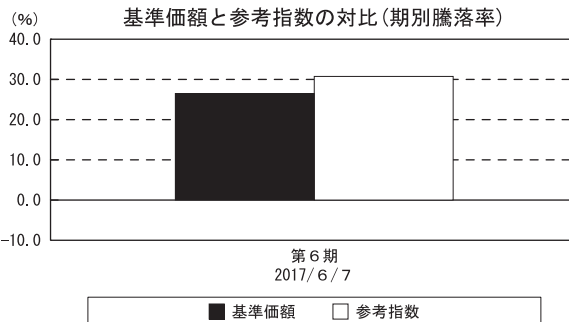
- (1) 国・地域別比率につきましては、インド、タイなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、中国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、資本財・サービスや一般消費財・サービス、生活必需品などをオーバーウェイトとしました。一方、IT（情報技術）、金融、公益事業などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／ソフトウェア・サービス）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD（香港／小売）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／ソフトウェア・サービス）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI ACアジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が30.7%の上昇となったのに対して、基準価額は26.5%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株やエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていたインドのソフトウェア・サービス株や収益成長見通しが低いことからアンダーウェイトとしていた中国のソフトウェア・サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①業界内での競争力の高さからオーバーウェイトとしていた韓国の消費者サービス株や保険株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②アジア諸国での売り上げ比率が低いことからアンダーウェイトとしていた韓国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器株や台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### ◎今後の運用方針

- (1) 米国では、労働市場環境や企業景況感の改善を背景に、堅調な景気動向が続いているものの、インフレ率は加速していないことから、緩やかな利上げが予想されております。一方、大統領選以降、期待の高まっていた税制改革・財政刺激策の行方には不透明感も台頭しております。ユーロ圏では底堅い経済成長が継続する中、インフレ圧力は抑制されており、緩和的な金融政策の持続と緩やかな成長継続が見込まれます。今後も米国における政策の規模やタイミング、利上げペースと同時に、中国人民元の動向等を背景としたアジア通貨、株式市場の変動に注意する必要があります。
- (2) アジアでは一部の国で景気の減速傾向が見られますが、アジア諸国の内需は、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、堅調なインフラ投資や不動産投資を背景に景気の安定化が確認される中、中国人民銀行（中央銀行）は金融セクターのリスク抑制や不動産市場の過熱の回避に向けて、金融政策の緩やかな引き締めを継続しております。第13次5ヵ年計画では、過剰生産能力の削減等、経済構造改革の推進が強調されており、中長期的な競争力の強化が課題となっています。韓国では、世界経済の回復を背景に、輸出の拡大が期待されるとともに、新大統領の景気刺激対策への期待が高まっております。増配等による株主重視の資本政策への転換を受け、株式評価見直しの動きが注目されます。インドでは、モディ政権による構造改革を背景に、消費やインフラ投資等の内需拡大が期待されるとともに、今年度導入が予定されているGST（物品サービス税）についても、税制構造の簡素化・経済の効率性改善等、中長期的にはポジティブな影響が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均をやや上回る水準で取引されております。もっとも、企業業績の改善傾向が継続する中、世界他地域のバリュエーションと比較して割安感が見られることから、中長期的な上昇余地は大きいと思われれます。世界主要国の金融政策の不透明性が増す局面などでは、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月8日～2017年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 33 (33)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	23 (23)	0.107 (0.107)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	23 (22) ( 1 )	0.107 (0.104) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	79	0.370	
期中の平均基準価額は、21,292円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月8日～2017年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 84,275 ( 3,170)	千香港ドル 49,185 ( —)	百株 156,514 ( 22,570)	千香港ドル 138,019 ( 9,840)
	シンガポール	7,786	千シンガポールドル 1,091	38,988	千シンガポールドル 5,273
	マレーシア	2,846 ( 4,633)	千リンギ 1,674 ( —)	15,910	千リンギ 6,631
	タイ	5,184	千バーツ 26,519	12,920	千バーツ 51,704
	フィリピン	— ( 9,977)	千フィリピンペソ — ( —)	63,934	千フィリピンペソ 112,546
国	インドネシア	235,923 ( 365)	千ルピア 24,812,342 ( —)	53,457 ( 2)	千ルピア 19,716,816 ( —)
	韓国	507	千ウォン 1,540,403	1,755	千ウォン 7,271,508
	台湾	9,060 ( 23)	千新台幣ドル 57,779 ( —)	38,120 ( 5,502)	千新台幣ドル 160,902 ( 5,502)
	インド	1,140 ( 2,794)	千インドルピー 60,600 ( —)	6,221	千インドルピー 415,357

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年6月8日～2017年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,573,373千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,387,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月8日～2017年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月7日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		132	132	1,644	180,175	インターネットソフトウェア・サービス
小 計		132	132	1,644	180,175	
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >		1	1	—	<2.3%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MOBILE LTD		1,210	760	6,482	91,083	無線通信サービス
HENGAN INTL GROUP CO LTD		220	—	—	—	パーソナル用品
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD		—	3,600	9,270	130,243	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		6,800	3,260	7,824	109,927	不動産管理・開発
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		—	3,300	1,382	19,426	家庭用耐久財
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		—	10,360	6,640	93,302	石油・ガス・消耗燃料
DC HOLDINGS		5,100	—	—	—	電子装置・機器・部品
WELLING HOLDING LTD		—	25,980	4,494	63,148	電気設備
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		—	1,550	6,858	96,365	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD		6,095	2,815	9,880	138,823	銀行
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		5,970	4,980	13,346	187,516	専門小売り
CHINA TELECOM CORP LTD-H		23,060	19,760	7,528	105,776	各種電気通信サービス
LEE & MAN PAPER MANUFACTURIN		—	3,460	2,352	33,056	紙製品・林産品
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,790	840	2,104	29,564	保険
SHUN TAK HOLDINGS LTD		18,760	15,920	4,473	62,852	コンピュータ・周辺機器
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO		2,280	—	—	—	食品
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE		—	24,400	10,784	151,526	医薬品
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN		—	2,100	4,242	59,600	飲料
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		400	1,245	6,330	88,948	保険
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD		25,360	3,760	2,914	40,941	自動車部品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		11,760	6,040	7,924	111,338	建設・土木
MINTH GROUP LTD		7,360	800	2,604	36,586	自動車部品
WASION GROUP HOLDINGS LTD		24,080	—	—	—	電子装置・機器・部品
IND & COMM BK OF CHINA-H		23,840	18,870	10,076	141,575	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		5,520	1,520	2,985	41,943	機械
HAIER ELECTRONICS GROUP CO		5,570	5,230	10,930	153,576	家庭用耐久財
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS		4,630	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
AIA GROUP LTD		4,674	2,860	15,815	222,211	保険
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		57,150	20,610	11,459	161,001	海運業
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD		4,110	—	—	—	建設関連製品
DONGPENG HOLDINGS COMPANY LTD		23,770	—	—	—	建設資材
GOLDPAC GROUP LTD		12,540	18,110	4,400	61,830	コンピュータ・周辺機器

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	26,750	18,550	5,490	77,145	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	25,550	22,270	12,649	177,723	医薬品	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,145	905	24,760	347,889	インターネットソフトウェア・サービス	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	9,690	9,690	3,372	47,378	機械	
小計	株数・金額	345,184	253,545	219,381	3,082,304	
	銘柄数<比率>	28	29	—	<39.0%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
COMFORTDELGRO CORP LTD	8,047	—	—	—	陸運・鉄道	
PAN-UNITED CORP LTD	21,900	20,429	1,440	114,297	商社・流通業	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	—	7,786	1,311	104,115	石油・ガス・消耗燃料	
SHENG SIONG GROUP LTD	26,014	2,808	276	21,950	食品・生活必需品小売り	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	6,264	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダーヘルスケア・サービス	
小計	株数・金額	62,225	31,023	3,028	240,363	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.0%>	
(マレーシア)			千リンギ			
IJM CORP	12,647	—	—	—	建設・土木	
O. S. K. HOLDINGS BHD	2,535	2,535	413	10,606	資本市場	
PUBLIC BANK BHD	1,077	1,077	2,186	56,122	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	—	2,846	1,644	42,226	ホテル・レストラン・レジャー	
SCIENTEX BHD	4,633	6,003	4,982	127,900	化学	
小計	株数・金額	20,892	12,461	9,226	236,856	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<3.0%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	1,568	1,437	27,231	87,684	銀行	
AMATA CORP PUBLIC CO LTD(F)	11,056	11,952	20,079	64,655	不動産管理・開発	
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	2,168	2,168	24,281	78,186	消費者金融	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	2,813	1,922	16,577	53,378	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	—	2,362	18,423	59,323	銀行	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	3,615	1,696	12,041	38,773	化学	
PREMIER MARKETING PCL-FOREIGN	18,965	15,025	16,527	53,218	食品・生活必需品小売り	
TTCL PCL-FOREIGN	9,933	5,820	9,895	31,863	建設・土木	
小計	株数・金額	50,118	42,382	145,057	467,085	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<5.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	7,432	—	—	—	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	43,182	37,113	52,330	115,649	コングロマリット	
SM INVESTMENTS CORP	180	35	2,784	6,154	コングロマリット	
8990 HOLDINGS INC	31,414	10,965	6,853	15,145	不動産管理・開発	
CENTURY PACIFIC FOOD INC	19,862	—	—	—	食品	
小計	株数・金額	102,071	48,114	61,967	136,949	
	銘柄数<比率>	5	3	—	<1.7%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	58,765	74,115	8,338,048	69,205	不動産管理・開発	
GUDANG GARAM TBK	1,206	—	—	—	タバコ	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	—	6,019	8,908,120	73,937	複合小売り	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	44,866	—	—	—	建設・土木	
BANK CENTRAL ASIA	7,971	7,971	13,989,105	116,109	銀行	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	16,579	16,579	14,713,862	122,125	自動車	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	207,531	10,584,081	87,847	パーソナル用品	
小計	株数・金額	129,387	312,215	56,533,217	469,225	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<5.9%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千ウォン	千円		
DONGBU INSURANCE CO LTD	316	165	1,175,618	115,210	保険	
COWAY CO LTD	—	55	567,132	55,578	家庭用耐久財	
KT & G CORP	17	17	195,151	19,124	タバコ	
S-1 CORPORATION	215	112	1,184,610	116,091	商業サービス・用品	
NCSOFT CORPORATION	43	19	770,477	75,506	ソフトウェア	
LG UPLUS CORP	—	419	684,159	67,047	各種電気通信サービス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	1	—	—	—	パーソナル用品	
LG CHEMICALS LTD	46	38	1,133,352	111,068	化学	
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	1,066	969	1,798,608	176,263	食品・生活必需品小売り	
NAVER CORP	10	4	400,332	39,232	インターネットソフトウェア・サービス	
KANGWON LAND INC	606	143	525,429	51,492	ホテル・レストラン・レジャー	
POSCO	23	9	248,875	24,389	金属・鉱業	
IMARKETKOREA INC	853	—	—	—	商社・流通業	
WINS CO LTD	537	537	677,854	66,429	情報技術サービス	
MANDO CORP	67	63	1,624,605	159,211	自動車部品	
小計	株数・金額	3,805	2,557	10,986,205	1,076,648	
	銘柄数<比率>	13	13	—	<13.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	1,533	1,353	21,389	77,856	ホテル・レストラン・レジャー	
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPMENT	22,290	948	1,843	6,711	不動産管理・開発	
CTCI CORP	—	7,620	37,604	136,881	建設・土木	
TAIWAN MOBILE CO LTD	2,270	1,190	13,447	48,947	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	5,450	940	6,392	23,266	各種消費者サービス	
POYA CO LTD	860	538	21,921	79,792	複合小売り	
TAIWAN SECOM	7,630	4,140	36,763	133,818	商業サービス・用品	
WPG HOLDINGS CO LTD	12,640	—	—	—	電子装置・機器・部品	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	295	259	12,832	46,710	電気設備	
GREEN SEAL HOLDING LTD	—	1,440	19,368	70,499	化学	
小計	株数・金額	52,968	18,430	171,561	624,483	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<7.9%>	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	670	714	100,849	172,452	自動車	
INDIAN OIL CORPORATION LTD	—	1,046	44,423	75,963	石油・ガス・消耗燃料	
HERO MOTOCORP LTD	337	61	23,210	39,689	自動車	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	294	90	64,179	109,747	自動車	
ITC LTD	3,395	2,743	85,325	145,907	タバコ	
COAL INDIA LTD	3,139	1,825	47,890	81,892	石油・ガス・消耗燃料	
HDFC BANK LIMITED	1,963	1,429	234,363	400,761	銀行	
ICICI BANK LTD	3,350	2,953	94,202	161,086	銀行	
小計	株数・金額	13,151	10,864	694,444	1,187,500	
	銘柄数<比率>	7	8	—	<15.0%>	
合計	株数・金額	779,937	731,726	—	7,701,592	
	銘柄数<比率>	82	83	—	<97.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,701,592	97.5
コール・ローン等、その他	195,600	2.5
投資信託財産総額	7,897,192	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (7,872,761千円) の投資信託財産総額 (7,897,192千円) に対する比率は99.7%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.53円、1香港ドル=14.05円、1シンガポールドル=79.36円、1リンギ=25.67円、1バーツ=3.22円、1フィリピンペソ=2.21円、1ルピア=0.0083円、1ウォン=0.098円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.71円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,897,192,664
コール・ローン等	169,171,657
株式(評価額)	7,701,592,799
未収入金	9,165,595
未収配当金	17,262,613
(B) 負債	35
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	7,897,192,629
元本	3,255,979,494
次期繰越損益金	4,641,213,135
(D) 受益権総口数	3,255,979,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,254円

(注) 期首元本額は5,155,646,152円、期中追加設定元本額は627,775,636円、期中一部解約元本額は2,527,442,294円、1口当たり純資産額は2,4254円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・野村アジアブランド株式 Bコース 3,052,951,783円  
・野村アジアブランド株式 Aコース 203,027,711円

## ○損益の状況 (2016年6月8日～2017年6月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	234,550,572
受取配当金	234,577,699
受取利息	5,449
支払利息	△ 32,576
(B) 有価証券売買損益	1,787,126,693
売買益	2,132,706,030
売買損	△ 345,579,337
(C) 保管費用等	△ 9,443,600
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,012,233,665
(E) 前期繰越損益金	4,729,493,180
(F) 追加信託差損益金	683,915,584
(G) 解約差損益金	△2,784,429,294
(H) 計(D+E+F+G)	4,641,213,135
次期繰越損益金(H)	4,641,213,135

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2017年3月31日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年12月7日現在)

年 月	日
2017年12月	25、26、29
2018年 1月	—
2月	15、16、19
3月	1、30
4月	2、5
5月	1、7、22、29
6月	6、13、15、18
7月	2
8月	9、15、22
9月	25、26
10月	1、3、9、17
11月	6
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。